

第17回 草津市まち・ひと・しごと創生本部 会議

開催日時 令和2年7月31日(金) 午前9時55分から午前10時15分まで

開催場所 全員協議会室

出席者 本部長:市長

副本部長:山本副市長、教育長

本部員:総合政策部長、総合政策部理事(公社担当)兼危機管理監、総合政策部理事(草津市未来研究所・経営戦略担当)、総務部長(兼法令遵守監)、まちづくり協働部長、環境経済部長、健康福祉部長、子ども未来部長、都市計画部長、技監、建設部長、上下水道部長、教育部長、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長

議事概要 下記のとおり

1. 案件

(1) 令和元年度 総合戦略の指標および重要業績評価指標の実績値について【重要報告案件】

【事務局より資料1に基づき説明】

- ・平成28年3月に作成した「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、3つの戦略目標、7つの戦略プロジェクトを定め、それぞれに目標となる指標やKPI(重要業績評価指標)を設定し、目標達成に向けた事業を実施している。
- ・各々の指標における対前年との比較では、(1)「年間出生数」については、40人の減少で1,136人、(2)-1「まちに誇れるもの(ブランド)があると思う市民の割合」については、2.3ポイントの減少で19.6%、(2)-2「JR草津駅・南草津駅乗車人員(年度間1日平均)」については、376人の減少で60,011人、(3)「いきいきとした高齢社会の実現に満足している市民の割合」については、3.9ポイントの増加で28.9%となっている。
- ・各々のKPIにおける対前年との比較では、KPI①「子育てしやすいと思う市民の割合」については、1.2ポイントの増加で85.7%、KPI②「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合」については、1.5ポイントの増加で86.7%、KPI③「草津市に住み続けたいと思う市民の割合」については、0.1ポイントの減少で75.8%、KPI④「創業・第二創業などの企業の立地件数(市関与分)」については、3企業の増加で5企業(累計13企業)、KPI⑤「観光入込客数」については、2.9万人の増加で313.3万人、KPI⑥「公共交通機関の利便性に満足している市民の割合」については、2.7ポイントの減少で42.1%となっている。また、KPI⑦「健康寿命(平均自立期間)」については、令和2年度末頃の実績値が確定するため、現時点では未定としている。

【主な質疑・意見】

- ・意見なし

(2) 令和元年度地方創生関連交付金事業の効果検証について【審議案件】

【事務局より資料2-1、資料2-2に基づき説明】

- ・令和元年度に交付を受けた地方創生推進交付金および地方創生拠点整備交付金事業については、国から外部有識者の「事業の評価」を受けることが求められており、草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会において評価を受けるにあたり、本市として「事業効果」や「今後の方針」を検証する必要があるため、審議いただくもの。

- ・「事業効果」、「今後の方針」については、国の示す基準に基づき判断する。
- ・地方創生推進交付金事業としては、「「健幸都市くさつ」実現プロジェクト」と「ビワイチ推進プロジェクト」の2事業、地方創生拠点整備交付金事業としては、「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」の1事業を実施した。

【「健幸都市くさつ」実現プロジェクト】

- ・6課(草津未来研究所(UDCBK)、生活安心課、商工観光労政課、資源循環推進課、健康福祉政策課、健康増進課)で、実績額:8,372,496円(交付金:4,186,248円)となっている。
- ・事業概要および内容については、セミナーやイベントの開催、野菜摂取量の増加を目的とした草津市産野菜を使用したレシピの情報発信等を行った。
- ・KPIについて、KPI(1)「「健幸都市くさつ」の実現をアシストする健幸づくりツアーの売上高」については、目標810,000円に対して、実績値78,000円であり、これは新型コロナウイルス感染症の影響により、8回中5回のツアーが中止となったことによるものである。KPI(2)「草津市が「健幸なまち」であると思う市民の割合」については、目標値50%に対して、実績値30.2%、KPI(3)「健幸都市宣言賛同企業・団体数」は、目標140箇所に対して、実績200箇所となっている。
- ・「事業効果」については、KPI(3)で目標値を達成しているものの、KPI(1)・(2)で達成できておらず、「KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合」に該当するものとして、「地方創生に効果があった」としている。
- ・「今後の方針」については、交付金事業として、令和元年度で事業の終了となるため「事業の終了」としている。

【ビワイチ推進プロジェクト】

- ・滋賀県と県内6市による連携事業であり、本市においては、実績額2,491,324円(交付金:1,245,662円)となっている。
- ・事業概要および内容については、自転車でびわ湖一周をするビワイチ推進事業として、サイクリング者向けにWEBによるビワイチコースやイベント情報の発信、誘客等を目的としたイベントの開催を行ったものである。
- ・KPIについては、全て県内全体の値となっており、各市町共通である。KPI(1)「ビワイチ推進による日帰り・宿泊客数」については、目標値143,100人に対して、実績値109,000人、KPI(2)「日帰り客の増による経済波及効果」については、目標値398,700,000円に対して、実績値310,200,000円、KPI(3)「宿泊客の増による経済波及効果」については、目標値1,432,900,000円に対して、実績値1,065,400,000円、KPI(4)「日帰り・宿泊客の増加による経済波及効果」については、目標値1,831,600,000円に対して、実績値1,375,600,000円であった。
- ・「事業効果」については、KPIの全ての項目で目標を達成することができなかったが、前年度と比べて実績値が全て上昇していることから、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせることから、「地方創生に効果があった」としている。
- ・滋賀県としては、令和元年度は台風等で天候に恵まれず、目標値に達しなかったという分析をされており、天候の影響を受けるが、今後も継続した事業実施を計画しており、「今後の方針」は、「事業の継続」としている。

【常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト】

- ・当該事業は、令和元年度としての交付金対象予算はないが、KPI達成状況等については国へ報告す

る必要がある。事業概要および内容はコミュニティビジネスに関する先進地視察研修等を行ったものであり、実績額は 60,380 円であった。

- ・KPI(1)「地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターでのコミュニティビジネスの実施による収入の増」については、令和 2 年度より効果が表れるとしており、目標値 0 円に対して、実績値 57,431 円、KPI(2)「地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターの利用者数の増に伴う施設利用料収入の増」については、目標値 179,000 円に対して、実績値 65,100 円、KPI(3)「地方創生拠点の波及効果を含めた草津市の農業生産額の増」については、目標値 2,590,000,000 円に対して、実績値 3,160,000,000 円であった。
- ・KPI(2)について、目標値を達成できておらず、目標値に対する実績値の達成度は 36.4%となっていることから、「地方創生に効果があった」としている。
- ・「今後の方針」については、視察研修の実施等、継続して行っていく予定をしていることから、「事業の継続」としている。

【主な質疑・意見】

- ・資料 2-1 の KPI(1)「健幸都市くさつ」の実現をアシストする健幸づくりツアーの売上高」について、この資料の記載では、事業を通常通り実施したかのように見えるので、8 回中 5 回実施できなかったという特殊要因があるのであれば、特殊要因を記載できないのか。
⇒新型コロナウイルス感染症の影響を、「事業効果」など、どこかの箇所に追記できないか検討する。
- ・KPI 達成状況について、前年度に対して、数値としては伸びているということで、取組が前進したとみなしたとのことであるが、前年度の数値は、資料に記載がない。
⇒ご指摘いただいた点について、記載するよう検討する。

【結論】

- ・審議了とする。

(3) 令和2年度 地方創生関連交付金事業について【重要報告案件】

【事務局より資料 3 に基づき説明】

- ・令和 2 年度においては、新たに県と連携して事業実施するものと、継続して事業実施するものがあり、4 月 1 日に交付決定をいただいたところであるが、今後、予算の執行を含め、事業を実施していく。
- ・令和 3 年度に事業終了後の KPI の実績値等を報告するとともに、事業の評価をいただく予定である。
- ・地方創生推進交付金事業としては、「要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト」と「ビワイチ推進プロジェクト」の 2 事業、地方創生拠点整備交付金事業としては、「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」の 1 事業を実施する。

【要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト】

- ・滋賀県と県内 8 市で事業を実施する。4 課(草津未来研究所(UDCBK)、健康福祉政策課、健康増進課、スポーツ保健課)で、本市においては、予算額:7,815,000 円(交付金:3,907,000 円)で事業を実施する。
- ・事業概要および内容については、セミナーやイベント開催、たび丸 kitchen を用いた生活習慣病予防のための料理等の情報発信を予定している。

【ビワイチ推進プロジェクト】

- ・引き続き滋賀県と県内 6 市で事業を実施する。
- ・本市においては、予算額 4,232,000 円(交付金:2,116,000 円)で事業を実施する。
- ・事業概要および内容については、自転車でびわ湖一周するビワイチ推進事業として、イベント実施やホームページ等での情報発信を予定している。

【常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト】

- ・昨年度と同様、交付金の活用はなく単費(予算額:172,000 円)で視察研修や講演会の実施を予定している。

【主な質疑・意見】

- ・意見なし

以上

このページのお問い合わせ

概要作成担当 草津市 総合政策部 企画調整課 企画調整係

電話 077-561-2320

ファックス 077-561-2489

メール kikaku@city.kusatsu.lg.jp